

3年先の事務所像に向け経営革新

税理士法人リアライズ（以下、リアライズ）は岡山市と倉敷市の2カ所に拠点を置き、岡山県南部の関与先企業を職員数23名でサポートされています。翌月巡回監査率は90%を超えており、「FXシリーズによる自計化」「継続MASの予算登録」「書面添付」のいずれも標準業務として実践されています。

本稿では、FXシリーズのクラウド化を全面展開し、月次巡回監査のDXに取り組んでいる、代表の馬場輝先生と山本直也先生にインタビューした内容をもとにレポートします。

事務所のDX方針の背景

「2023年10月開始のインボイス制度により、関与先企業および会計事務所双方にインボイスの確認という新たな作業が増えました。また24年1月からは電子帳簿保存法の改正も加わり大きな変化が起きました。法改正と技術革新を背景として、業務効率向上と経営助言を伴わない自計化は市場が評価しない時代への変化です」と馬場先生は話します。

そこでリアライズは昨年5月に「リアライズDX方針」を掲げ、インボイス制度と改正電子帳簿保存法の完全対応を目指して「自計化システムのクラウド化」と「証憑保存機能の活用」を重要推進KPIに設定されました。その狙いは二つあります。一つ目は、業務

効率の向上です。証憑保存機能は証憑（インボイス）と仕訳を紐付けできるため、関与先企業にとっては証憑からの仕訳計上と仕訳から証憑の確認までを効率的に行えるようになります。会計事務所にとっても巡回監査効率も格段に向上します。クラウドであれば事務所内いながら事前確認できることで業務効率の飛躍的向上が期待できます。

二つ目は事務所経営において証憑を外敵に奪われないためです。というのも、岡山県では金融機関や複合メーカーなどが法改正を契機に関与先企業に証憑保存システムを営業する事例が多くありました。他社の証憑保存システムを導入されてしまうと、事務所としては証憑確認に時間と手間がかかることから顧問料を値上げせざるを得ない状況となります。そうした事態を避けるためにも、事務所をあげて取り組むことを職員さんに伝えたいのです。

また馬場先生は、近年の物価高騰による職員さんの生活についても目を向けています。8年前の事務所の合併以来、自計化による記帳レベルの向上と移動時間の削減を徹底して進めることで、1人当たりの生産性を向上することに成功し、公務員並みの給料を維持できています。しかし、実質賃金が低減していく現状もあり、物価に連動したベースアップ

を決定。そのためにもDXで、効率と提供サービスの付加価値を同時に高めることで更なる生産性の向上を目指されています。

関与先企業へ導入提案のポイント

現在、リアライズは約300社ある関与先企業の約80%以上がFXクラウドシリーズを利用。そして自計化企業のうち、約65%以上が証憑保存機能を利用されています。どのように推進されたのかをお聞きしました。

証憑保存機能については、インボイス制度施行3カ月前の23年7月から1年間を重点期間として本則課税のお客さまを中心に100社に導入することを目指しています。監査担当者には「失敗しても良いから、まずは新しい機能を1件実践してみよう」と繰り返し伝え、提案自体の抵抗感を払拭することに努めています。

またTKCの自計化システム利用を前提に顧問契約を進め、基本的に他社システムを利用するというお客さまはお断りすることもあるようです。FXシリーズの活用は関与先企業の「業績管理体制の構築」と「黒字化支援」には欠かせないため、「いかに自計化システムの機能を活用いただくか」「いかに経理業務を合理化し、本業に時間を割いていただくか」「いかに経営に会計を生かしていた

「だくか」に重点を置いて推進されています。 リアライズDXプロジェクトの始動

事務所のDX方針が示されたのに併せて、「リアライズDXプロジェクト」が発足しました。メンバーは監査担当歴が偏らないよう若手からベテランまでを含む職員さんから選任され、そこに事務所の役員2名を加える形で構成されています。毎月月初めにDX会議を開催し、導入状況の確認、推進課題の把握、打ち手の協議、先進的事例の共有でPDCAを回されています。私も担当SCGとして伴走する気持ちで会議に参加しています。

馬場先生と山本先生は、毎月の役員会にてプロジェクトメンバーである役員2名から報告を受けて、推進策を意思決定されています。これまでに「証憑保存機能（1年間無償）」や「AI読み取りオプション（2カ月無償）」のキャンペーンの実施を決定するなどしています。多くの企業が無償期間終了後も継続して利用されているそうです。



馬場輝先生(左)と山本直也先生(右)

PDCAを回し、巡回監査率90%超を維持

リアライズでは、DX会議以外にも事務所役員と職員の個人面談を4カ月に1度実施しています。「OMSクラウド」の進捗管理KPI機能を利用して担当者ごとの導入状況確認と課題を把握した上で、改善策の検討を行っているそうです。

なお、月次巡回監査などの重要業務においては、毎月欠かさず進捗が管理されており、進捗が悪い場合は迅速な原因究明と打ち手が講じられる体制が築かれています。開業以来、PDCAを回すことが企業風土として醸成されているため、重要な指標である翌月巡回監査率は下がることなく90%台を常に維持されています。

OMSの進捗管理機能の画面を見せていただくと、事務所としてFXクラウドや証憑保存機能の導入率は高い状況にありますが、個人ごとには導入率のバラつきがあることが見て取れました。これについて馬場先生に伺うと、「傾向としてベテラン職員ほどクラウド



会議の様子

化や証憑保存機能の利用が進まない」ということでした。また、従来型の自計化で成功体験・ノウハウが多いほど、新しいやり方へのマインドチェンジに時間を要するそうです。

一方で経験豊

富なベテランから若手への監査ノウハウの共有にも課題を感じられていたことから、「ベテランは一定規模以上の法人に若手を同行させ監査手法を教えること」「DXが遅れているベテランには若手が同行しクラウドの設定や立ち上げを補助すること」を指示されたそうです。巡回監査でベテランと若手が相互にOJTすることで事務所全体の業務品質向上を図ると同時に、ベテランのマインドチェンジを促しています。「マインドチェンジしたベテランは『鬼に金棒』と馬場先生は表現します。

先頭を走る会計事務所であるために

馬場先生は「自計化支援の転換期が来ている」と言います。「紙の伝票の時代から、パソコンによる自計化の時代、そしてこれからはクラウドによるデータ連携と活用時代になりました。『TKC会員事務所3・0』の資料でいうところの横軸『取引↓会計帳簿↓活用』をつなげることにより、経営者が自身のパソコンから会計データ・取引データを経営に生かすことが可能となった。これらの支援を提供しない会計事務所は四半世紀前に自計化の波に乗り遅れた会計事務所と同様に、衰退していくのではないかと危機感を持っています。しかし、一方で「業界内での優位性が飛躍的に増す四半世紀に1度のチャンス」と捉え、DX方針を掲げて変化の先頭に立つべく取り組まれています。

本年1月のDX会議方針発表の際に、馬場先生が「先頭を走る事務所を目指す」とおっしゃった意図が今回のインタビューを通じて改めて理解できました。継続して更なるシステム活用の支援をします。